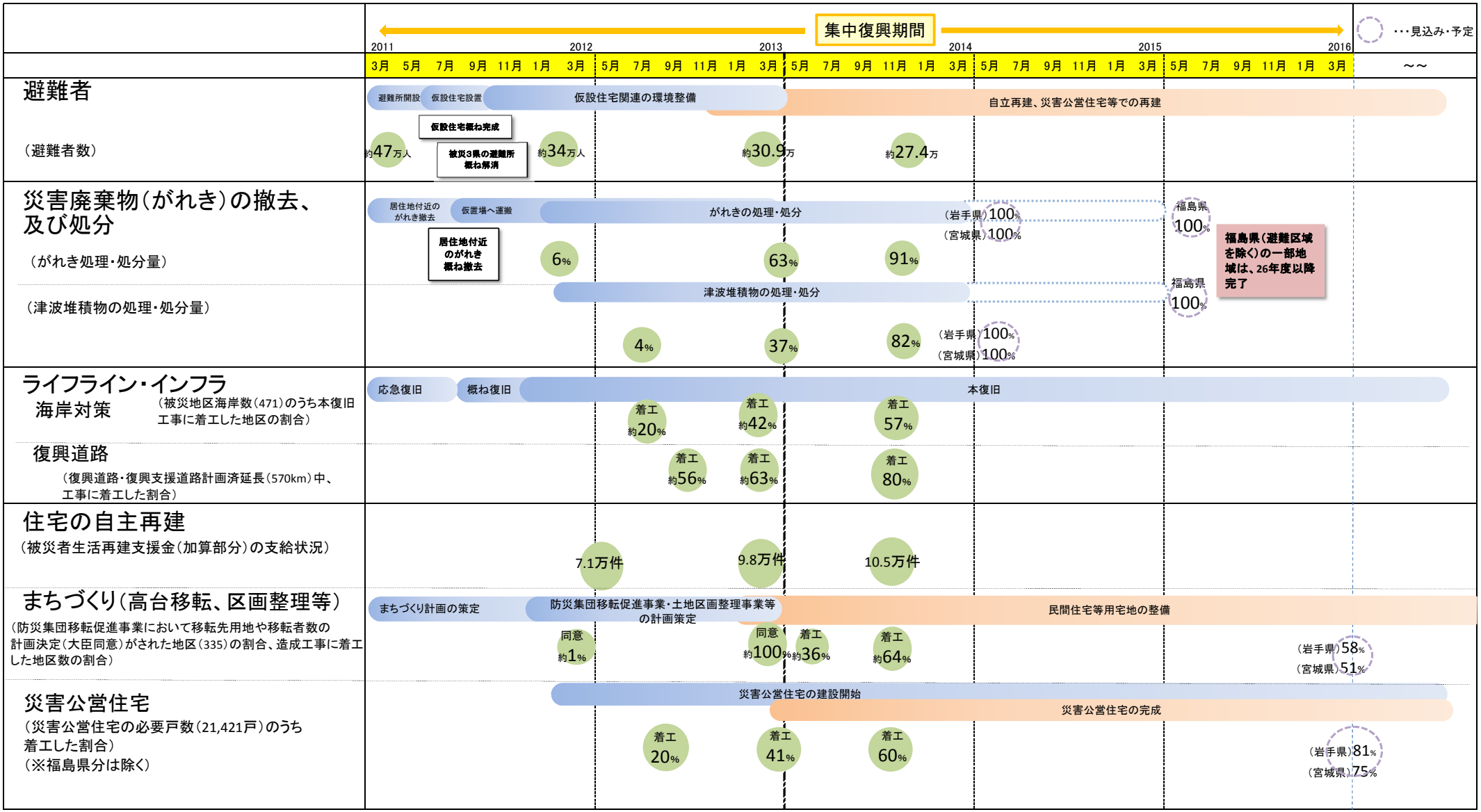
東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し(主な指標・①)

※数値・時期等について未精査

2014年1月　復興庁

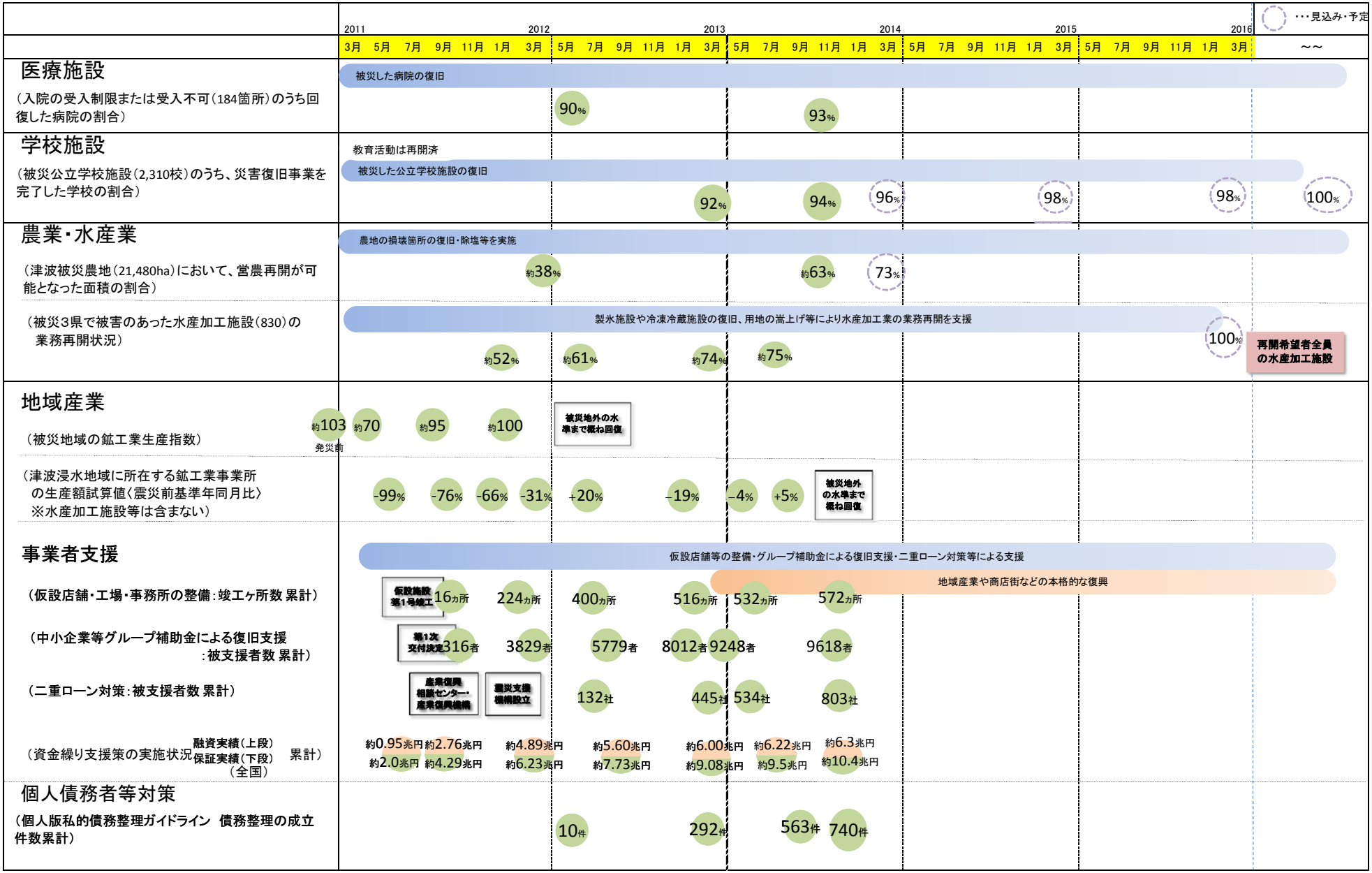
※見込みについては、地域の復興計画の進展等によって
変更の可能性がある



東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し(主な指標・②)

※数値・時期等について未精査

※見込みについては、地域の復興計画の進展等によって


2011 2012 2013 2014 2015 2016
3月 5月 7月 9月 11月 1月 3月 5月 7月 9月 11月 1月 3月 5月 7月 9月 11月 1月 3月 5月 7月 9月 11月 1月 3月 5月 7月 9月 11月 1月 3月
・・・見込み・予定
～～
医療施設
（入院の受入制限または受入不可（184箇所）のうち回復した病院の割合）
被災した病院の復旧
90%
93%
学校施設
（被災公立学校施設（2,310校）のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合）
教育活動は再開済
被災した公立学校施設の復旧
92%
94%
96%
98%
98%
100%
農業・水産業
（津波被災農地（21,480ha）において、営農再開が可能となった面積の割合）
農地の損壊箇所の復旧・除塩等を実施
約38%
約63%
73%
（被災3県で被害のあった水産加工施設（830）の業務再開状況）
製氷施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の嵩上げ等により水産加工業の業務再開を支援
約52%
約61%
約74%
約75%
100%
再開希望者全員の水産加工施設
地域産業
（被災地域の鉱工業生産指数）
約103
発災前
約70
約95
約100
被災地外の水準まで概ね回復
（津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値〈震災前基準年同月比〉※水産加工施設等は含まない）
-99%
-76%
-66%
-31%
+20%
-19%
-4%
+5%
被災地外の水準まで概ね回復
事業者支援
仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援
地域産業や商店街などの本格的な復興
（仮設店舗・工場・事務所の整備：竣工ヶ所数 累計）
仮設施設 第1号竣工
16ヵ所
224ヵ所
400ヵ所
516ヵ所
532ヵ所
572ヵ所
（中小企業等グループ補助金による復旧支援：被支援者数 累計）
第1次交付決定
316者
3829者
5779者
8012者
9248者
9618者
（二重ローン対策：被支援者数 累計）
産業復興相談センター・産業復興機構
震災支援機構設立
132社
445社
534社
803社
（資金繰り支援策の実施状況 累計）（全国）
融資実績（上段）
保証実績（下段）
約0.95兆円 約2.76兆円 約4.89兆円 約5.60兆円 約6.00兆円 約6.22兆円 約6.3兆円
約2.0兆円 約4.29兆円 約6.23兆円 約7.73兆円 約9.08兆円 約9.5兆円 約10.4兆円
個人債務者等対策
（個人版私的債務整理ガイドライン 債務整理の成立件数累計）
10件
292件
563件
740件